

3月2日のウクライナ情報

安斎育郎

●ノルドストリーム破壊の時系列(2023年2月28日)

米国ジャーナリストのシーモア・ハーシュが公開したノルドストリームガスパイプライン偽旗爆破テロ攻撃を時系列的に解説した動画(中国環球電視網国際ニュース放送チャンネル)

<https://twitter.com/i/status/1630375632235560960>



●ノルドストリームの破壊工作(2023年2月17日)

ジョン・バシャム氏による「ノルドストリーム・パイプラインの破壊」に関する情報 ～「彼(ジョー・バイデン)はドイツには知らせなかったが、ノルウェー、スウェーデン、デンマークには知らせた」

2023年2月15日 21:50

シーモア・ハーシュ氏の記事「米国はいかにしてノルドストリーム・パイプラインを破壊したのか?」の全文翻訳 ～ウクライナ紛争で一方的なウクライナ支持を貫き、フェイクニュースを垂れ流してきた主要メディア

2023年2月10日 22:40

ノルドストリーム・パイプラインを破壊したのはアメリカで、NATO のダイバーチームが爆発物を仕掛け、ノルウェー海軍の軍用機が水中音響ブイを投下し、爆破装置を作動させた ～ジェイク・サリバン 国家安全保障問題担当大統領補佐官が関与

2022年10月18日 21:30

ノルドストリームへの攻撃は「西側による西側自身に対する攻撃」～ 世界経済フォーラムの政策「グレート・リセット」を人々に受け入れさせるための意図的なエネルギー危機

2022年10月7日 11:00

エネルギー戦争、情報戦争でもロシアに対してアメリカは連敗 ～ ノルドストリーム2は1本生きていた

2022年9月29日 22:00

ノルドストリーム・パイプラインの破壊工作は、“ポーランドにとって最大の利益をもたらすもので…ポーランドが大陸の大国として台頭し、EU を分割し支配する”という計画の為に、米国によって行われた

2022年9月29日 11:00

欧州のガスパイプライン「ノルドストリーム1、2」が何者かによって3箇所破壊 ~ ランド研究所のリーク文書に沿った展開でアメリカの仕業が濃厚

◆竹下雅敏氏からの情報です。

J Sato 氏のツイートからジョン・バシャム(John Basham)氏の情報を知りました。ジョン・バシャム氏は国防総省の情報筋から、ノルドストリーム・パイプラインの破壊がどのように行われたかをツイートしています。非常に良くまとまっている内容だと思います。

これを見ると、シーモア・ハーシュ氏の「米国はいかにしてノルドストリーム・パイプラインを破壊したのか？」に書かれていた内容と基本的に同じだと分かります。

シーモア・ハーシュ氏の記事では、“ノルウェー側は米国側と歩調を合わせ、デンマークとスウェーデンの一部の高官に、この海域での潜水活動の可能性について一般論として報告する必要があると主張した。そうすれば、上層部の誰かが介入して、指揮系統から報告を排除することができ、パイプライン作戦を守ることができる。「彼らが聞いていたことと彼らが実際に知っていたことは、意図的に違っていた。」と情報筋は私に語った”と書かれていますが、ジョン・バシャム氏のツイートには簡潔に、“彼(ジョー・バイデン)はドイツには知らせなかったが、ノルウェー、スウェーデン、デンマークには知らせた”となっています。

また、ジェイク・サリバンが結成した「ノルドストリーム・パイプライン破壊計画のチーム」に、NSA(国家安全保障局)/CSS(中央保安局)も加わっていたことが分かります。

「8 個の爆弾は…成功裏に設置された。ダイバーはノルウェー海軍の潜水艦によって回収された。…8 個の爆弾のうち 2 個は 4 ヶ月間海水に浸かっていたため起爆に失敗した」というのは、シーモア・ハーシュ氏の記事には無かったように思います。

「秘密チームは、ホワイトハウスの向かいにあるアイゼンハワー大統領府ビルの安全な部屋で会合していた。8 つの爆弾を設置した米海軍、米特殊作戦軍チームはフロリダ州パナマシティの海軍ダイビング&サルベージ訓練センターで訓練を受けていた」と書かれているように、非常に具体的な内容であり、信憑性は高いと言えるでしょう。

ロシアはシーモア・ハーシュ氏の爆弾発言を受けて、ノルドストリーム爆発事故の調査を国連に要求するようです。ただ、国連が国際機関として正しく機能していないのは、例えばザポリージャ原子力発電所への砲撃が、明らかにウクライナ軍の仕業であるにもかかわらず、それを言えないことから分かります。

(竹下雅敏)

●犯人はアメリカとノルウェーです。「ノルドストリーム爆破は国際テロ行為だ」プーチン大統領(橋広バロン幸之助) MJGA、2023年2月23日)

<https://youtu.be/efs2WDczeX8>



●ストルテンベルグとノルドストリーム破壊工作(2023年2月14日)

「重要なインフラストラクチャの安全性を確保する必要があります。ケーブルとパイプラインが非常に脆弱であることを確認しました」 - Jens Stoltenberg

ノルウェー出身のイエンスストルテンベルグは、「ノルドストリーム」の破壊工作に関与したと述べた
<https://twitter.com/i/status/1625405930597916672>



●ノルドストリーム問題の重大性(2023年2月28日)

ヨーロッパへのエネルギー供給のテロは米帝が行ったものであったことがデータで発覚
 やっぱ世界最大のテロ国家はアメリカだったな
 アメリカがいなくなれば世界は一気に平和になるやろ
 続)この発表に対してホワイトハウスは「虚偽の発表だ」と反論する。

しかしユタ州選出のマイク・リー上院議員は「米国がパイプライン爆破テロを行ったことを即座には否定できない。」と声明を出している。

もしこれが事実だった場合、EU は法に従って米国を制裁する必要がある大問題である。

●シーモア・ハーシュの記事英語原文(2023年2月8日)

<https://seymourhersh.substack.com/p/how-america-took-out-the-nord-stream?s=09>



●アメリカのモーニング・ショーでもノルドストリーム問題を取り上げ(2023年2月21日)

The Hill TV の RISING(アメリカのモーニングショー?)でノルドストリーム破壊の件が話題になった。下院は野党なのでハーシュの告発が本当かどうか調査してほしいとキャスターも言ってるみたいだな。ウソはアカンから EU でも調査結果を要求中だし、野火が大火になるかも。

<https://youtu.be/7C94YOpGd0A>

※安齋注:この映像の一部は一度送ったものですが、集会でも議員に質問する人が出ています。字幕も英語ですが、読み取って下さい。



※参考情報(既報):ドイツ連邦議会議員セヴィム・ダーデレン氏=ノルドストリーム 2 爆破の調査をドイツ政府が積極的にしないことについて政権へ追求。・米国との束縛関係がない独立した外交政策を放棄したことが安全保障に大きな問題、・ドイツと欧州に対するテロ攻撃に強力な対応を取れ。

<https://twitter.com/i/status/1626242032888061953>

※参考情報:登録者 620 万人超の英国の youtuber ラッセル・ブランドがハーシュ にインタビューしている
まあ、こんな風に草の根で野火がひろがっていくだろうからバイデンとネオコンはだんまりで押し通すのは無理だろうな。

<https://youtu.be/vSaxPEnyCu0>

※参考情報:インドの英語のニュースチャンネル CNN-News18(登録者数 349 万)。ここもハーシュの暴露以降、ノルドストリーム爆破の犯人はバイデンと報道してるみたい。もうウクライナ支援の枠は西側以外に広がらないし、逆に西側も足抜けしたそう。岸田さんも日本の国益で動いてね

<https://youtu.be/54LrWWahv7Q>

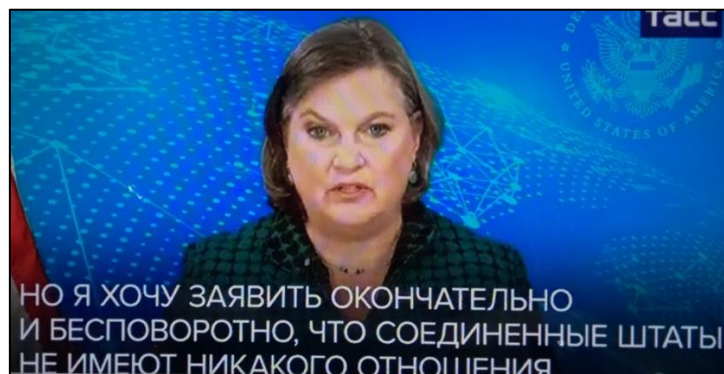
※参考情報:ドイツのニュースサイト acTVism Munich(登録者は 11.5 万と少なめ)でもハーシュにインタビューしたみたい。インタビュアーの Fabian scheidler はドイツの作家やからドイツ国内向けの放送やね。なんで日本の自称ロシア、ウクライナ専門家やマスコミ関係者はハーシュをガン無視なんやろ。不思議やわ。

<https://youtu.be/Ci4TfcmXPXI>

●ヌーランドへのタス通信の取材(2023年2月24日)

「(ノルドストリームの調査は)パイプラインに利害関係のある国々が選択することである。ロシアが参加すべきかどうかは彼らが決めることだ。私たちの選択ではない」
「米国は爆破事件と何の関係もないことを、はっきりと、取り返しのつかない形で表明したい。ゼロだ」。

<https://twitter.com/i/status/1628959419852816384>



●ロシア・トゥデイのハーシュへのインタビュー(2023年2月25日)

RT(ロシア・トゥデイ)がハーシュにインタビューしている。彼は『ロシアが独自のパイプラインを爆破することは「絶対に正気ではない」ということです。パイプライン事業のほぼ全員がその評価に同意している』と言っている。



●ノルドストリーム爆破の生物及び環境への影響(2023年2月28日)

デンマークのコペンハーゲンポスト紙によると専門家は、ノルドストリーム爆破地点から半径 4km 以内のイルカは衝撃波で死亡、半径 50km 以内の気絶させられたと推定している。

またヨーロッパの科学者の報告によると有害物質で汚染された 25 万トンの海洋ヘドロが海底から吹き上げられたという。



※関連情報:世界自然保護基金の事務局長は「これはバルト海の棺桶にまた一つ致命的な釘を打つ事になる」と言った。(2023年2月28日)

これに先立ち米国ジャーナリスト、シーモア・ハーシュはインタビューで米国は特別作戦が始まる前からガスパイプラインを弱体化させる可能性を研究していたと暴露している。

●EU 議会議員ミック・ウォレスの発言(再送、2023年2月20日)

欧州議会議員ミック・ウォレス氏:「ノルドストリーム 2」の真相はヨーロッパの主要インフラを対象とした計画的なテロ攻撃であり、環境テロでもある。誰がやったのか、誰がその黒幕なのか、それを米国人に聞いたか? EU はなぜこれほど卑屈になり、何でも米国の言いなりになったのか?



●ノルドストリーム爆破事件風刺画(2023年2月28日)

アメリカ国家安全保障局による計画、ジョー・バイデン大統領の直接の命令、アメリカ海軍による実施、そしてノルウェー軍との協力の全過程を詳細に復元し、結局、9 ヶ月間、「ノルドストリーム」ガスパイプラインを秘密裏に爆破する過程をわかりました。



左の小屋で、アメリカが「ガス販売中」。「この爆破にはカネがかかったが、成果はこれだ」

●ノルドストリーム事件についてのハンガリーの立場(2023年2月28日)

ハンガリーのシーヤールトー外相は、ノルドストリーム攻撃を調査する枠組みを国連が提供すべきだと提案した。

「国連は志を同じくする国の統合としてではなく、お互いを敵とみなしている国同士が話し合う為のプラットフォームとして設立された。妨害工作の調査において国連は役割を果たすべきである」



● ビクトリア・ヌーランド米國務次官の知られざる生い立ち(原伸一、2023年2月26日)

<https://youtu.be/ncN03XQLtQs>



●ウクライナ軍、要衝バフムートから「撤退も」…露軍側「ワグネル」精鋭投入し突撃やめず(2023年3月1日)

ウクライナ軍参謀本部は1日、ロシア軍が半年以上前から攻略を図っている東部ドネツク州の要衝バフムート情勢に関し、露軍側が「突撃をやめようとしなさい」とし、激しい攻撃に直面していることを認めた。アレクサンドル・ロドニャンスキー大統領府顧問は2月28日、米CNNに「ウクライナ軍は必要になれば戦略的に撤退する」と述べ、バフムートからの撤退があり得ることを示唆した。

ロドニャンスキー氏によると、露軍側は民間軍事会社「ワグネル」で最も訓練された戦闘員を投入しているという。ウクライナの国防次官は地元テレビで、ウクライナ軍の兵力を増強したことを明らかにし、「露軍側は兵力で上回っているが犠牲者も多い」と抗戦する姿勢を強調した。米CNNによると、バフムートには市民約4500人が残っているという。



●ウクライナ 東部の要衝一時撤退か ロシア軍が攻勢(2023年3月1日)

ウクライナ軍が、東部の要衝バフムートを一時撤退する可能性が出ている。

ロシア国営メディアは2月28日、アメリカのメディアを引用し、「春の攻撃に備え、兵力を節約する

ため、ウクライナ軍は、バフムートを放棄せざるを得なくなるだろう」と報じた。

アメリカのメディアによると、ウクライナ軍の地上部隊の司令官は、バフムート周辺の状況が極めて緊迫していると指摘していて、ゼレンスキー大統領も撤退を容認したとのこと。

バフムートをめぐっては、ロシア側が攻勢を強め、周辺を制圧したと主張していた。

アメリカのメディアは、バフムートの制圧が、ウクライナ東部ルハンスク州とドネツク州の 2 つの州を含むドンバス地域を、ロシアが手に入れる 1 歩となるだろうと伝えている。



●米国はいかにして新 START 条約に違反してきたのか 駐米ロシア大使が説明 (Sputnik, 2023年2月28日)

国当局は長年にわたり、戦略的攻撃兵器の更なる削減と制限に関する条約で定められている主な規定に違反する行動をとってきた。駐米ロシア大使館が、アナトリー・アントノフ駐米大使の発言を引用して発表した。

アントノフ氏のこの発言は、米国のマロリー・スチュワート国務次官補(軍備管理・検証・コンプライアンス担当)が 27 日にブルッキングス研究所で講演した内容を受けたもの。スチュワート氏はこの講演で、ロシアの行動に対する無理解を露呈し、新 START(新戦略兵器削減条約)をめぐる事態の責任をロシアに押し付けようとする考えを示した。

アントノフ氏は、米国がロシアと合意に達していない手続きにおいて、潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)発射装置と重爆撃機には核任務を遂行する能力がないことを宣言し、これらの兵器を新 START から違法に削除したと指摘した。また同氏は「ロシアの査察団は、これらの再装備の結果を検証する機会を与えられなかった」と述べている。

プーチン大統領は 21 日、ロシア連邦議会で行った年次教書演説で「米国が核実験に踏み切った場合に備えて、ロシアは核実験を行う用意がある」と述べた。アントノフ氏によると、この件についてスチュワート氏は「核の脅威」に関してロシアを非難したという。またアントノフ氏は「2、3 年前、米政権では核実験を実施する可能性が公然と議論され、国防総省の高官も数カ月以内に実施できると述べていた」と指摘している。

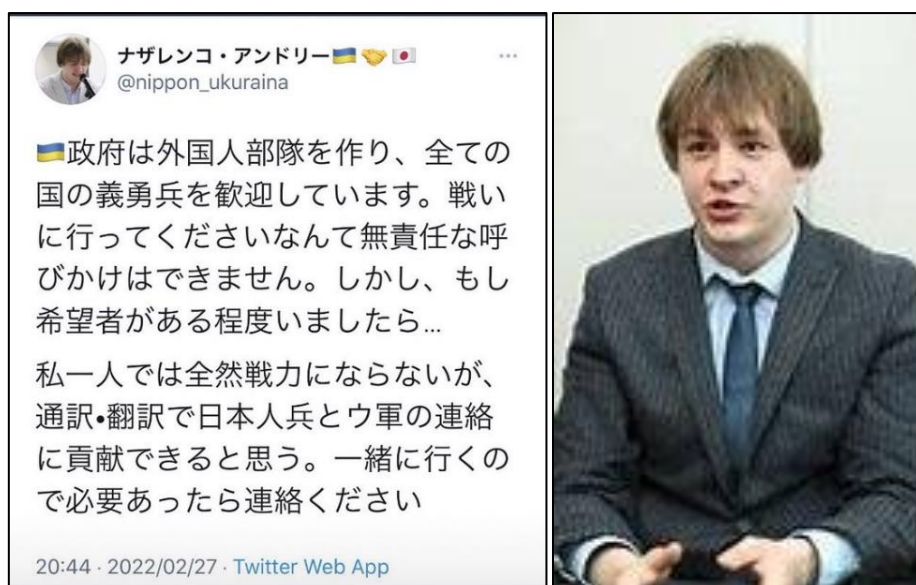
アントノフ氏は、包括的核実験禁止条約が米国の過失で発効していないこと、つまり米政権でまだ批准されていないことにも言及した。

ロシアのプーチン大統領は 21 日、ロシア連邦議会で行った年次教書演説を行い、新戦略兵器削減条約(新 START)への参加を停止すると表明。同条約から脱退するわけではないと強調した。プーチン大統領

は「北大西洋条約機構(NATO)には米国という核大国が1か国加盟しているだけではない。英国やフランスも核兵器を保有している」と述べ、新 START の議論に戻る前に、ロシアはフランスおよび英国の核兵器をどのように考慮するかを理解する必要があると指摘した。



●ウクライナが日本でも義勇兵を募集(2023年2月27日)



※安斎注:アンドリー・イーホロヴィチ・ナザレンコは、ウクライナの政治評論家、外交評論家、著作家、元英語教師、国際貿易従事者。日本のナショナリスト団体である日本会議、およびウクライナのナショナリスト政党である国民軍団(ナショナル・コー)の活動にも参画している。

※あるツイッターのコメント:マジ腰抜かしたわ。で、うそやん?と思ってウクライナ大使館ツイート見にいったら、本当に大使館アカウントが義援兵募集してた。日本政府無視して。これは国じゃないわって確信したよ。大使館と二人三脚足並み揃えててびっくりするわ。

●「信じられない決定」＝林外相G20欠席に批判的—インド主要紙(2023年3月1日)

【ニューデリー時事】日本の林芳正外相が国会对応のため1日からの20カ国・地域(G20)外相会合を欠席することについて、議長国を務めるインドの主要紙は「日本の信じられない決定」(ヒンドゥスタン・タイムズ)など総じて批判的に受け止めている。

ヒンドゥスタン紙は、欠席を巡って日本国内で批判が集まっていることも紹介しながら「決定はインドを動揺させる可能性が高い」と伝えた。経済紙エコノミック・タイムズは「日印関係に影を落とすかもしれない」と指摘した。



●NATO 加盟法案可決 フィンランド(2023年3月1日)

【ロンドン共同】フィンランド議会は1日、北大西洋条約機構(NATO)加盟に関する法案を賛成多数で可決した。ウクライナに侵攻したロシアと長大な国境を接するフィンランドでは4月に議会選が控えており、マリン政権は早期加盟に向けて手続き推進を図ってきた。

フィンランドは昨年5月、スウェーデンと共にNATO加盟を申請。加盟にはNATO全加盟国の批准が必要だが、トルコがフィンランドの承認を示唆する一方、スウェーデンには慎重姿勢。マリン政権は同時加盟を目指す考えを示すものの、先行する可能性も取りざたされている。

